# 第３次南アルプス市総合計画
# 施策マネジメントシート

作成日：令和8年 7月17日
更新日：令和8年 9月 2日

| 政策No. | 4 | 政策名 | 「豊かな地域資源で、魅力・活力あふれるまち」の実現 | 施策主管課 | 農政課 |
|---|---|---|---|---|---|
| 施策No. | 18 | 施策名 | 農林業の振興 | 施策主管課長名 | 山本 敏 |
| 施策関連課名 | | 政策推進課、農林土木課、農業委員会事務局 | | | |

## １ 施策の目的と指標

| 意図（この施策によって何をどう変えるのか） |
|---|
| 農家の所得が向上することにより就農者の増加が図られ、本市の基幹産業である農業が活性化される |

| | 成果指標（意図の達成度を表す指標） | 単位 |
|---|---|---|
| 1 | 「南アルプス市では、農業活動が積極的に行われている」と思う市民の評価 | ― |
| 2 | 担い手の農地利用集積面積 | ha |
| 3 | 遊休農地比率 | % |
| | | |

| 成果指標の測定方法<br>どのように実績値を把握するか | | |
|---|---|---|
| | 1 | 市民アンケートにおいてWell-being指標を測定 |
| | 2 | 県が実施する担い手の農地利用集積状況調査の集積面積欄 |
| | 3 | 農業委員会が実施する農地利用状況調査結果から計測（遊休農地と判定された農地÷農地台帳登載農地（登記地目が農地以外のものは除く）） |
| | | |

## ２ 指標等の推移

| | | 指標名 | 単位 | 数値区分 | 前期基本計画 R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 | R11年度 | 後期基本計画 R12年度 | R13年度 | R14年度 | R15年度 | R16年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 成果指標 | 1 | 「南アルプス市では、農業活動が積極的に行われている」と思う市民の評価 | ― | 目標値 | 3.8 | 3.8 | 3.8 | 3.8 | 3.8 | 3.9 | 3.9 | 3.9 | 3.9 | 3.9 |
| | | | | 実績値 | 3.6 | | | | | | | | | |
| | 2 | 担い手の農地利用集積面積 | ha | 目標値 | 947 | 973 | 999 | 1,025 | 1,051 | 1,077 | 1,103 | 1,129 | 1,155 | 1,181 |
| | | | | 実績値 | 766.4 | | | | | | | | | |
| | 3 | 遊休農地比率 | % | 目標値 | 8.6 | 8.6 | 8.6 | 8.6 | 8.6 | 8.6 | 8.6 | 8.6 | 8.6 | 8.6 |
| | | | | 実績値 | 10.5 | | | | | | | | | |
| | | | | 目標値 | | | | | | | | | | |
| | | | | 実績値 | | | | | | | | | | |

## ３ 施策の役割分担

| 市民の役割 | 事業者の役割 |
|---|---|
| • 農業施設の簡易修繕や草刈りなど、農地の保全管理に努めます。<br>• 新規就農者の農地の取得など、遊休農地解消に向けた取組みに協力します。<br>• 企業等による農業分野への参入に対する有効性を理解します。<br>• 個人で所有する山林について所有権の把握と管理に努めます。 | • 将来の農林業を支える人材の育成を推進します。<br>• 有害鳥獣被害の対策を推進します。<br>• 企業などの農業参入による遊休農地の解消を推進します。<br>• 高品質で付加価値の高い作物の栽培や販路拡大など、儲かる農業に向けた取組みを推進します。 |

## ４ 施策の現状と課題および状況変化・住民意見等

**※現状と課題および基本計画策定時点からの状況変化・住民意見等を記載しています。**

| 施策の現状と課題 | 施策を取り巻く状況変化<br>関係者からの意見・要望 |
|---|---|
| 農業従事者の高齢化や後継者不足、価格低迷などによる農業所得の不足などの要因により担い手が減少し、遊休農地が増加している | 国・県単位で農用地確保の面積目標が設定され、市町村単位でも県から除外面積の目安が示されている。これに伴い、農振農用地の除外について、より一層、適切な対応が求められる状況となった。一方、担い手の確保はなかなか成果が上がらず、遊休農地や耕作放棄地が増加傾向にある。 |

## ５ 予算等の推移

※当初予算。骨格予算の年度は6月補正後

| 区分 | | 7年度 | 8年度 | 9年度 | 10年度 | 11年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 関連事業本数 | | 82 | 85 | | | |
| 関連事業予算額（単位：千円） | | 681,383 | 715,596 | | | |
| （予算額の内訳） | 国庫支出金 | 1,270 | 0 | | | |
| | 県支出金 | 169,425 | 191,316 | | | |
| | 地方債 | 105,300 | 116,100 | | | |
| | その他 | 110,731 | 91,527 | | | |
| | 一般財源 | 294,657 | 316,653 | | | |

## 6 施策の成果水準とその背景



| 目標達成度<br>（目標値との比較） | 背景と要因等（根拠となる実績値・判断基準等） |
|---|---|
| □ 目標より高い実績値だった<br>□ 目標どおりの実績値だった<br>☑ 目標より低い実績値だった | ①目標値を0.2ポイント下回っており、「どちらともいえない」が31.8%となっていることが要因と思われる。<br>②目標値を180.6haと下回っており、大幅な担い手の確保が難しいため目標面積との開きが出ていると考えられる。<br>③農業後継者など担い手不足等により、目標値を1.9%下回っている。 |
| **時系列比較<br>（どのように変化してきたか）** | **背景と要因等（根拠となる実績値・判断基準等）** |
| □ 成果がかなり向上した<br>☑ 成果は変わらない（横ばい状態）<br>□ 成果がかなり低下した | ①第2次後期の指標と異なっているため比較は難しいが、肯定的な割合が半数であり関心は高いと考えられる。<br>②農地集積面積は、前年度比3%の増となっており、集積面積は増加傾向となっている。<br>③遊休農地比率は、前年度比0.9%の増となっており、横ばい傾向となっている。 |
| 他団体比較<br>（近隣他市、県・国との比較など） | 背景と要因等（根拠となる実績値・判断基準等） |
| □ かなり高い成果水準である<br>☑ ほぼ同水準である<br>□ かなり低い成果水準である | ①アンケート等の類似設問が見つからず、評価は難しい。<br>②集積面積を他団体と比較するため、成果指標とは異なる農業委員会点検評価データ（全国農業会議所公表）を用いて集積率を比較。中北地域管内の平均値と比較すると、本市の集積率は4.1%高く、集積が進んでいる。（本市29.6%、中北管内25.5%）<br>③遊休農地比率は、他団体と比較するため、成果指標とは異なる農業委員会点検評価データ（全国農業会議所公表）を用いて、再生可能な遊休農地（黄区分）が市内の農地全体に占める割合を比較。中北地域管内の平均値と比較すると、本市の遊休農地比率は3.2%低く、他団体より遊休農地の割合は少ない。（本市4.7%、中北管内7.9%） |

## 7 施策の方向性

- 安定した農業経営が続けられるよう、農産物の高品質化及び高付加価値化を図るとともに、総合特区制度を活用した6次産業化等の取組みを推進します。
- 有害鳥獣被害に対応するため、猟友会等、関係機関の活動を推進します。
- 農業従事者の高齢化や後継者不足に対応するため、新たな担い手の確保及び育成のための取組みを推進します。
- JA と連携して遊休農地解消と活用に向けた取組みを行います。
- 意欲ある企業や個人への農地集積を行うため、基盤整備を推進します。
- 森林を健全な状態に保つため、整備の実施や病害虫の防除を推進します。

## 8 施策の目標達成のための基本事業の今年度の取組（事務事業）状況・今後の課題・今後の方針

| | 重点事業 | 今年度の取り組み状況 | 今後の課題 | 今後の方針 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 農業生産基盤整備事業の推進 | 物価高騰の影響により、中野と六科のほ場整備事業が令和9年度完了と延長になったが、新たな地区への事業計画申請を県と協力して行う。 | 農業従事者の高齢化による離農者が増加し、遊休農地や荒廃農地の解消や防止対策。 | 県事業を活用した新たなほ場整備事業希望地区への事業推進を図り、農地の再生と新たな担い手の確保を図る。 |
| 2 | 農作物のブランド化に向けた高品質化の推進 | 果樹の改植支援、トップセールス等の販売戦略、PR活動の実施、生産支援から販路拡大等を行っている。 | 果樹販売や広告掲載は、JAや観光協会・他部署と役割が重複しており、農産物のブランド化に係る差別化が必要。 | 重複部分について、JAや観光協会・他部署と協議を行い、役割を明確化させ、農産物のブランド化を図っていく。 |
| 3 | 有害鳥獣対策事業の推進 | 野生鳥獣の深刻化した被害に対し、総合的な対応を実施。また、捕獲の担い手を増加させるため猟銃免許新規取得者に助成を行っている。 | 有害鳥獣被害防止関連の事業が3事業あるが、全て被害防止に関する事業で関連性が高い。事務を効率的に実施するためには、統合していく必要がある。 | 新たな被害対策の検討、被害防止対策補助の周知、新規資格取得時の支援により、捕獲の担い手の確保を図る。 |
| 4 | 遊休農地解消に向けた取組み支援 | あぐりファームJA南アルプス市が地域おこし協力隊の支援機関に選定され、地域おこし協力隊と連携して遊休農地解消に向けた取組みが始まった。 | 新規就農者の育成と遊休農地解消に向けて、地域おこし協力隊と連携した体制の構築が必要。 | 地域おこし協力隊と連携しながら、遊休農地の解消を進め、新規就農者や農業法人等が就農・参入しやすい環境の整備を図っていく。 |
| 5 | 新たな担い手確保の推進及び育成支援 | 地域おこし協力隊の活動や各種補助制度により担い手の確保に取り組んでいる。 | 農林大学校在校生奨学助成金を支給する、農業後継者支援事業が低迷している。 | 実態を把握しながら、スクラップアンドビルドを視野に農業後継者支援事業の見直しを検討する。 |
| 6 | 森林管理基金活用による私有林整備及び森林病害虫防除の推進 | 森林環境譲与税の活用により、森林整備を担う人材の育成・確保や、森林の有す る公益的機能の普及啓発・木材の利用の促進を行っている。 | 森林整備には、専門的な知識や技術が必要なため、地域林政アドバイザーの配置が必要である。 | 県による地域林政アドバイザー制度を活用し、アドバイザーに従事していただくことで、円滑かつ的確な森林整備とその推進を図る。 |